

情報手法のメリット

- 政策対象者にとって行動の選択の余地が広い、
と言う意味で柔軟
- 市場と対話が行動レベルを決定 社会として
望ましい行動の水準を決めるために必要な情報
を、行政が予めすべて集める必要はない
- 比例原則の観点から見て、相対的にリスクが小
さい(又は不確実性が大きな)場合であっても、
採用可能